



CONTENTS NIHONGO-KYŌIKU TSŪSHIN No. 60/JAN 2008

- 表紙・特集1 1
子どもが日本語を学習するとき
—2006年海外日本語教育機関調査から—
東京女子大学 現代文化学部
教授 西原 鈴子
- 「2006年海外日本語教育機関調査」
結果概要 3
- 特集2 4
使える「日本語力」をめざして
—「日本語でケアナビ」サイト制作から学んだこと—
関西国際センター 日本語教育専門員
上田 和子/田中 哲哉
- 日本語の教え方イロハ 第6回 6
教材開発
- 新聞・雑誌から見る現代日本 第28回 8
メタボリックシンドロームへの取り組み
- 本ばこ (新刊教材・図書紹介) 11
- 文法を楽しく!! 第10回 14
「に対して・について」
- KC (関西国際センター) 研修生の
Nipponリポート 第10回 16
アイヌの人々の暮らし
- ※本誌で、ルビが文字の下に付いているのは、
紙や物差しなどでルビを隠して、漢字の読み
の練習ができるようにするためです。
- ※「授業のヒント」はお休みします。

On the Web

http://www.jpj.go.jp/j/japan_j/
publish/tsushin/index.html

以下の記事はJFのウェブサイトのみ
にてご覧になれます。

- 日本語・日本語教育を研究する 第34回
日本語教育と言語政策
創価大学別科日本語研修課程教授 山本忠行
- 授業に役立つホームページ 第19回 (最終回)
日本語教師とウェブリソースの活用
- 海外日本語教育レポート 第17回
スウェーデン王立工科大学(KTH)
の国際プログラムの紹介
日本語教育と専門分野で日本の大学と連携
スウェーデン王立工科大学言語コミュニケーション
学科専任講師 高宇ドルビーン洋子
- にほんごハローワーク 第10回 (最終回)
勉強は楽しく!
トニー マクニールさん
ジャーナリスト&フォトグラファー (出身:イギリス)

『日本語教育通信』 第60号

2008年1月発行

編集・発行 国際交流基金 日本語グループ
〒107-6021 東京都港区赤坂 1-1-2-3 2
アーク森ビル 21F
TEL. 81-3-5562-3525 FAX. 81-3-5562-3498
E-Mail. jfnct@jpj.go.jp
編集協力
株式会社アーバン・コネクションズ

国際交流基金は、2007年10月31日に「2006年海外日本語教育機関調査」の結果速報を発表する記者発表会を開催し、調査結果を踏まえたパネル討論会も同時に行いました。そこで今回は、パネリストの一人だった東京女子大学の西原鈴子先生に、初等・中等教育段階の学習者に着目して記事を書いていただきました。

最新の日本語教育実施国、機関数、教師数、学習者数などについての調査結果概要は、3ページで報告しています。

子どもが日本語を学習するとき

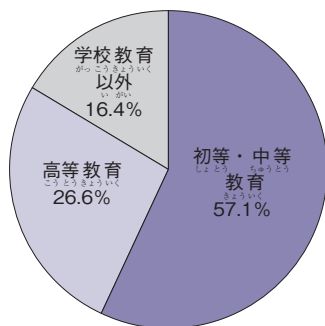
—2006年海外日本語教育機関調査から—

東京女子大学 現代文化学部 教授 西原鈴子
とうきょうじようぢい げん ぶん ぶん かく ぶ きやうじよ にしはらすずこ

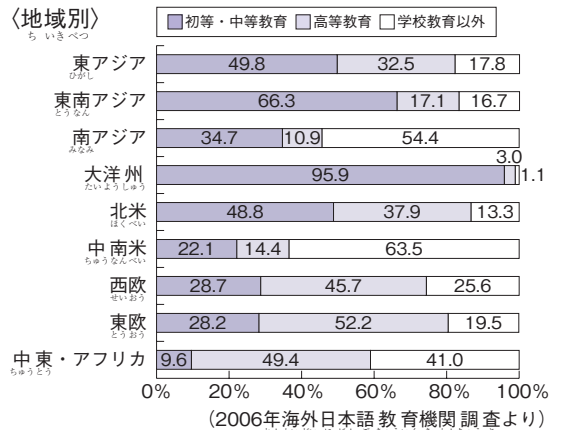
2007年10月に公表された世界の日本語教育機関調査の結果によれば、世界の日本語学習者の約60パーセントが小学校から高等学校までの学校で学ぶ児童生徒だそうです。

■ 学習者数の教育段階別状況

〈全体〉



〈地域別〉



このようにたくさんの若い人々が日本語を学習するようになったのは、どのような原因があるのでしょうか。以下の四つの視点から考えてみましょう。

学校教育制度の政策決定

学校で、日本語が教えられるためには、それぞれの国や地域の教育政策による決定がなければなりません。教育制度は、国や地域の人材を育てるための基礎となる重要な制度ですから、それぞれ基本方針を立ててから、実践の計画を立てられます。

まず、子どもたちに外国語の学習を勧めるかどうかを検討されます。子どもが成長する過程で、外国語を学習することがどのようなメリットをもたらすかを研究した上で、子どもの認知的発達には外国語学習が役に立つという判断を下すのです。その結果まとめられた方針は、ガイドライン、スタンダードなどの名前で見られているので、知っておられる方も多いことでしょう。日本語の場合は、第一外国語であるよりも、第二外国語として、複数の言語の中から選択される場合が多いと思います。

日本語が、選択できる外国語の候補に挙がる背景には、それぞれの国・地域が日本との関係をどのくらい重く見ているか、日本および日本語を学習の対象とすることによって何がもたらされるか、日本語を学ぶことが子どもの成長に役に立つか、などが検討されていると思います。その結果は、世界が日本をどのように見ているかについての指標となることは間違いないと思います。

認知的発達と外国語学習

国や地域が公表しているガイドラインやスタンダードに共通して見られる点があります。外国語を学習することによって、子どもたちが得ることができるのは、外国語のスキルそのものだけではないということです。世界的に視野が広がること、相対的なものの見方ができるようになるという、むしろ社会科の学習目標に近い観点があります。また、他の言語を学ぶことによって、自分自身の言語や文化が見えてくるという、自己認識や帰属意識の確立を目標として立てることも共通しています。「自分を見る鏡」の役割を外国語に求めていると言ってもいいでしょう。このような点は、教育制度を立案する側が考えることです。

日本語の魅力と動機付け

では子どもたちはどのように考えているのでしょうか。外国語選択の範囲に日本語が入っていれば、選ぶことができるわけですが、日本語を希望するには理由があると思います。日本語は、ことばの構造、文字体系、コミュニケーション・パターンなど、特徴的な側面をたくさん持っています。多くの国・地域の子どもたちにとって、自分のことばと比較対照して考えるためのよい素材を提供することばなのです。

近頃よく言われる、日本語のマンガ、アニメ、ゲームなどの魅力についても、分析的に考えることができます。これらのメディアは、視覚優先の認知スタイルを共通に持っています。それだけでなく、レトリック（語り口）としては欧米型の論理優先型「ロゴス」スタイルではなく、感覚優先型「パトス」スタイルを特徴とするので、新鮮な驚きと、異なるものへの憧れを誘う魅力に溢れているのだと考えられます。

あることをやってみようと思うこと、つまり「動機」は、

大きく「内発的動機 (intrinsic motivation)」と「外発的動機 (extrinsic motivation)」の二つに分けて考えることができます。前者は、自分が学習の対象として面白いと思って学ぶときの気持ちで、後者は学習によってもたらされる利益(進学、就職、地位、収入など)を得たいので学ぼうと考える気持ちです。一般的に、大人たちは外発的動機付けによって外国語を学ぼうとすることが多いのですが、子どもたちはむしろ内発的動機によってやる気を起こすと言われています。大人たちが「将来のためになるから〇〇語を勉強しなさい」と説得しても、子どもたちは「面白くなければやりたくない」と考えるということです。

教育する側のカリキュラム設計

子どもたちが、マンガ、アニメ、ゲームなどのメディアを喜ぶもう一つの理由は、知識のタイプの違いという点から説明できるでしょう。第二言語習得を考えるとき、「知識」は「宣言的知識 (declarative knowledge)」と「手続き的知識 (procedural knowledge)」に分けて考えます。前者は辞書的に定義できる静的な知識で、つまり何を知っているかということです。後者は自転車に乗る、泳ぐなどに代表される自動化されたノウハウ、つまり何ができると関する知識です。第二言語に関する知識は基本的には宣言的知識と考えられ、さらに「意味的知識 (semantic knowledge)」と「エピソード的知識 (episodic knowledge)」に分けられます。エピソード的知識は、写真のアルバムのように時空間的な (エピソードとしての) 記憶を活性化して得られる知識です。体験によって蓄積される知識でもあります。子どもは一般的に、エピソード的知識を蓄積することから、宣言的知識へと進むのが得意であると言われます。

そのことをカリキュラム化しようとする、「体で学ぶ」「遊びながら学ぶ」「バーチャル空間で遊ぶ」などの方法論に到達するでしょう。マンガ、アニメ、ゲームの登場となるわけです。

世界中の子どもたちが、彼らにとって魅力的な方法論によって、魅力的なコミュニケーション・スタイルを持つ日本語を学ぶ機会がもっと豊富に与えられることを、彼らの認知的発達と世界的視野の獲得の両面から希望しています。同時に、カリキュラム設計と教育実践に関わる教育関係者の方々の一層の努力を期待したいと思います。



西原 鈴子

東京女子大学現代文化学部言語文化学科
教授。元日本語教育学会会長で、文化審議会
国語分科会日本語教育小委員会主査も
務める。専門は言語学・日本語教育学。研究
テーマとして、二つの言語が接触する際、
あるいは第二言語を学習する際に起きる問題の
言語学的解明に取り組んでいる。著書多数。

『2006年海外日本語教育機関調査』結果概要

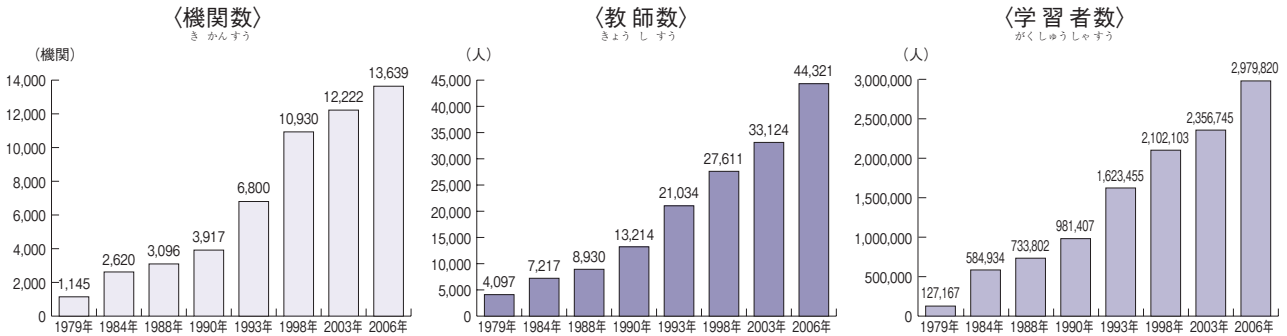
国際交流基金は、海外の日本語教育機関を対象として、教師数、学習者数、学習目的、問題点などを問うアンケート調査を行いました*。その調査結果の概要を報告します。
本調査のアンケートにご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

*台湾の数値は(財)交流協会が実施した調査のデータを使用しています。

1. 全体状況

機関数	13,639機関
教師数	44,321人
学習者数	2,979,820人

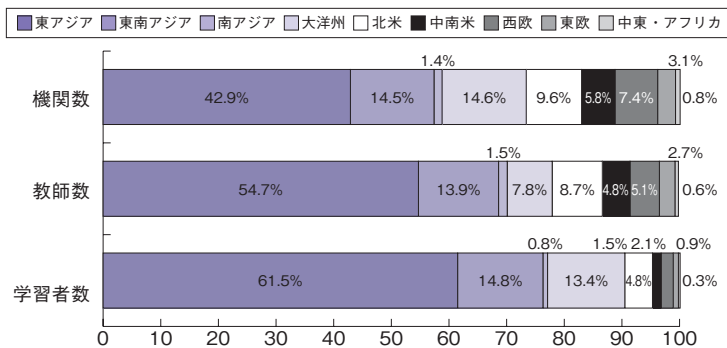
1979年から2006年の間に機関数は11.9倍、教師数は10.8倍、学習者数は23.4倍に増加しました。前回の2003年調査と比べると、3年間に、機関数は11.6%、教師数は33.8%、学習者数は26.4%増加しました。



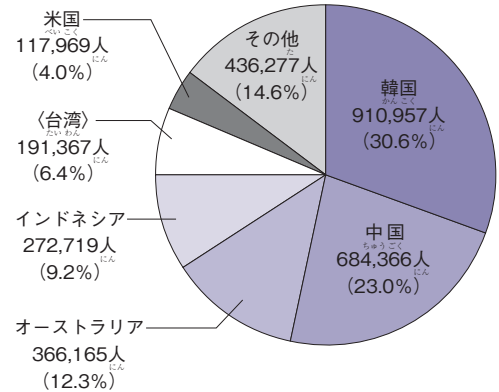
2. 地域別・国別状況

2006年現在、133カ国・地域で日本語教育が行われていることが明らかになりました。地域別にみると東アジアの比率が高く、続いて東南アジア、大洋州、北米となります。学習者数で見ますと、アジアと大洋州で9割以上を占めています。2003年調査と比較すると、学習者が増加した国は95カ国・地域、減少した国は31カ国・地域です。

〈機関数・教師数・学習者数の地域別割合〉



〈学習者数の国別構成〉



3. 教師の状況

教育段階	1機関あたりの平均教師数*1 (単位：人)	教師1人当たりの平均学習者数*2 (単位：人)	日本語母語話者教師	
			比率 (単位：%)	機関カバー率 (単位：%)
初等・中等教育	1.7	135.0	18.9	22.9
高等教育	5.2	44.8	30.7	66.8
学校教育以外	4.9	31.1	39.7	65.6
全体	3.2	66.0	30.5	42.5

海外の日本語教師41,530人(台湾を除く)のうち、日本語を母語とする教師は約3割。約7割は日本語を母語としない現地の教師です。

*1 教師数を答えている機関の教師数を機関数で割ったもの。

*2 教師数と学習者数の両方について回答があった機関の合計学習者数をその機関の合計教師数で割ったもの。

国際交流基金ウェブサイトでは、これら以外に、学習目的・教師の状況・問題点など、他の項目に関する概要報告を公開しています(http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/survey.html)。また、各機関のデータもウェブサイトで公開します。ぜひご覧ください。詳細な分析や集計表などは報告書としてまとめ、市販する予定です。